

さとう健司



◆平成29年6月県議会◆



医師確保と若手医師の育成の充実を求める

「医療崩壊」という言葉とともに医師不足が社会問題となっており、約10年が経過しました。大学医学部の入学定員が増員されるなど、医師の数は全国で毎年4千人程度ずつ増えていますが、地域によって医師不足が生じる。医師の偏在は解消されており、滋賀県も人口10万人あたりの医師数は2022.4人と全国35位に留まっています。

地域医療を守り育てるためには、新卒の若手医師を地域の医療機関でしっかりと育成し、定着してもらうことが重要との考えから、取り組みの充実を求めました。

Q 県内の初期臨床研修の現状は？

A (健康医療福祉部長) 初期臨床研修医の研修終了後の県内定着率は、過去10年の平均で約67パーセントと初期臨床研修医の確保は、本県の医師確保に向けた第一歩として重要だと考えている。募集定員に対する応募の割合を示すマッチ率は、平成29年度85.4パーセントで全国11位となっているが、OPセンターの病院もあるなど病院間の格差が生じている。

Q 県として医師養成システムの充実に主体的に取り組むべきではないか？

A (健康医療福祉部長) 病院まかせの研修プログラムや指導体制では、病院間の格差解消は難しく、県全体での若手医師の育成プログラムの作成や指導体制の強化が必要と考えている。こうしたことから今年度から実際に研修医を指導している指導医の会議を開催して、意見交換を始めた。今後、この会議での議論を深めながら、本県の医師養成システムの充実に向けた提案を取りまとめる。

Q 今後の医師確保と若手医師の育成のための財源確保について？

A (知事) これまで医師確保システムの構築、魅力ある病院づくり、女性医師が働きやすい環境づくりに取り組んできたが、新たに県内13の臨床研修病院が共同してキャリア形成が図れるシステムの検討を始めた。医師確保対策は、長期的な視点で取り組む必要があることから安定的な財源確保に向けて、努力を重ねていきたい。

活動報告

国体・全国障害者スポーツ大会に向けたプール整備が迷走

彦根総合運動場の県立スイミングセンターが廃止されるのに伴い、県は、県立施設を新たに整備するのではなく、整備する意向のある市町を支援するという方針を固め、昨年12月に提案を求めましたが、整備費用が数十億円と見込まれる中で検討すると回答した市町はありませんでした。

ようやく、今年7月になって50、25メートルの屋内温水プールの整備費用と運営経費の3分の2を支援するとともに、飛込プールを整備する場合には県が全額負担するといった県の基本的な考えが示されました。これを受けて、8月中に改めて市町の意向を照会し、早急にプールを整備する市町を決定するとしています。皇子が丘公園プールが、更新時期を迎えている大津市の動向が注目されます。

一方、今年度、国体が開催される愛媛県では、既存のプールが基準にあわないために屋外に仮設プールを設置して対応されます。仮設プールを視察し、施設面だけでなく大会の運営方法などについて愛媛県の担当者から説明を受けました。



愛媛国体の仮設プールを視察